3　この協定は、一年間効力を有し、その効力は、毎年自動的に延長される。いずれの締約国政府も、他方の締約国政府に対して外交上の経路を通じて書面により通告することにより、この協定を終了させることができる。この場合には、終了は、当該他方の締約国政府がその通告を受領した後九十日目の日に効力を生ずる。

4　この協定が終了した場合においても、この協定に従って提供された全ての送付済秘密情報は、引き続きこの協定の規定に従って保護される。

二千二十五年十二月十九日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために
茂木敏充

ニュージーランド政府のために
ジュディス・コリンズ

○外務省告示第百四十六号

次の旅券は、旅券法第十九条第一項第一号の規定に基づく返納命令に応じて返納されたが、同法第十八条第一項第八号の規定に基づき、効力を失うべきことを適当と認めたので、左記冒頭に記載の年月日に効力を失った。

令和八年四月十七日　外務大臣　茂木　敏充

記

失効年月日　令和八年四月一日
発行年月日　令和七年十一月二十八日
旅券番号　ＭＶ一〇五二三五五

○国土交通省告示第五百七十五号

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において次のように道路の区域を変更したので、高速自動車国道法（昭和三十二年法律第七十九号）第七条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和八年四月十七日から三十日間国土交通省北陸地方整備局において一般の縦覧に供する。

令和八年四月十七日　国土交通大臣　金子　恭之

路線名　北陸自動車道

道路の区域

区間	変更前後別	敷地の幅員（メートル）	延長（メートル）
金沢市南新保町ル一六番二から同市諸江町中丁三五四番二まで	前	最大三六 最小二四	一四〇三
	後	最大三六 最小二四	

○関東地方整備局告示第百七十号

土地収用法（昭和二十六年法律第二百十九号。以下「法」という。）第二十条の規定に基づき事業の認定をしたので、法第二十六条第一項の規定に基づき次のとおり告示する。

令和八年四月十七日　関東地方整備局長　橋本　雅道

第１　起業者の名称　小田急電鉄株式会社

第２　事業の種類　小田急電鉄総合車両所移転事業（神奈川県伊勢原市神戸字横町地内から同市笠窪字中瀬地内まで）及びこれに伴う附帯工事並びに農道付替工事

第３　起業地

　１　収用の部分　神奈川県伊勢原市神戸字横町、同市串橋字廣田、字下り道、字前田、字中瀬及び字清水並びに同市笠窪字中瀬及び字魚板橋地内

　２　使用の部分　なし

第４　事業の認定をした理由

申請に係る事業は、以下のとおり、法第20条各号の要件を全て充足すると判断されるため、事業の認定をしたものである。

１　法第20条第１号の要件への適合性

申請に係る事業は、神奈川県伊勢原市神戸字横町地内から同市笠窪字中瀬地内までの延長約0.9㎞の区間（以下「本件区間」という。）を全体計画区間とする小田急電鉄総合車両所移転事業及びこれに伴う附帯工事並びに農道付替工事（以下「本件事業」という。）である。

本件事業のうち、小田急電鉄総合車両所移転事業（以下「本体事業」という。）は、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第８条第１号に定める鉄道施設に係る事業であり、起業者である小田急電鉄株式会社は同法第７条に規定される事業基本計画の変更認可申請において、第一種鉄道事業として認可を受けた鉄道事業者であることなどから、法第３条第７号に掲げる鉄道事業法による鉄道事業者がその鉄道事業で一般の需要に応ずるものの用に供する施設に関する事業に該当する。また、本体事業の施行により遮断される農道の従前の機能を維持するための付替工事は、法第３条第５号に掲げる地方公共団体が設置する農業用道路に関する事業に該当する。さらに、本体事業の施行に伴う附帯工事として行う防災調整池の設置工事は、法第３条第35号に掲げる事業に該当する。

したがって、本件事業は、法第20条第１号の要件を充足すると判断される。

２　法第20条第２号の要件への適合性

起業者である小田急電鉄株式会社は、鉄道事業法第14条第１項の規定による「一般認定」を受けた鉄道事業者であり、本体事業については、令和７年９月22日付けで同法第12条第１項の規定に基づく鉄道施設の変更認可を受けていること、また、関連事業の施行に際し必要な道路管理者からの同意を得ていることなどから、本件事業を遂行する充分な意思と能力を有すると認められる。

したがって、本件事業は、法第20条第２号の要件を充足すると判断される。

３　法第20条第３号の要件への適合性

⑴　得られる公共の利益

現在の大野総合車両所（以下「現車両所」という。）は、昭和37年に相模大野駅に隣接して設立された検査修繕施設であり、車両の分解が必要となる検修作業及び大規模改修を行うことが出来る社内唯一の施設であり、施設及び車両の定期検査に関する告示（平成13年12月25日付け国土交通省告示第1786号）第５条の規定による車両の定期検査（重要部検査・全般検査）などを実施している。

しかしながら、設置された当時は４両編成の鉄道車両が殆どであり、４両編成の鉄道車両を検査修繕するよう設計されているため、８両や10両編成が主流となった現在においては、検査修繕前に短い編成に分割する作業が生じるなど、非効率な状況となっている。また、施設開設から60年以上が経過し、施設及び設備機械の老朽化が深刻な状況である。設備機械の停止により検修作業が不可能となった場合、整備不良の車両が発生することで、安全な列車運行を維持できなくなり、鉄道利用者に多大な不利益を与える恐れがある。

本件事業の完成により、適切な車両検査修繕施設体制が維持されることで、輸送の安全が確保されるとともに、現車両所の稼働を止めることなく検査等を続けることが出来るため、安定した列車の運行の供給が可能となる。また、伊勢原市都市マスタープラン（令和７（2025）年３月一部改訂）において、本体事業の建設計画等を契機として、本件区間の周辺地域が「新たな地域拠点」として位置づけられ、新しいまちづくりの検討が進められており、新たな産業都市軸形成など、集約型都市づくりの推進にも寄与することが認められる。

したがって、本件事業の施行により得られる公共の利益は、相当程度存すると認められる。

⑵　失われる利益

本件事業が生活環境等に与える影響については、起業者が神奈川県環境影響評価条例（昭和55年神奈川県条例第36号）に基づき環境影響評価を実施し、令和８年２月20日に環境影響予測評価書の提出について公告されている。その結果によると、大気汚染、騒音、振動については環境基準等を満足するとされている。水質汚濁、廃棄物・発生土及び水象については、それぞれ配慮して施工することで環境保全の整合が図られるとされていることから、起業者はこれらの項目について配慮して施工することとし、施設の稼働に伴う河川への排水量は許容放流量以下とすることとしている。このほか、景観、レクリエーション資源、温室効果ガス及び安全についてもそれぞれ必要な対策を講じることなどから、環境に与える影響は低減されると評価されている。